

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁高校教育課
施策名	(6) 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課(室)長名	鶴田 栄次
事業群名	① 子どもの安全確保対策の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各学校における危機管理体制の一層の充実を図るとともに、生活事故、交通事故、自然災害等から児童生徒を守るため、関係機関と連携し通学路をはじめ学校内外の安全確保や登下校時の見守り体制の強化を行います。						(取組項目) i) 児童生徒の安全確保対策の推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 全国的に多発している児童生徒等の事件・事故を防ぐため、各学校における防犯教室の実施は必要なものである。実施率については、年々上昇し、各年の目標値を達成している。今後とも、児童生徒の安全確保のため、モデル地域の指定を行うことで防災教育を推進していくとともに、防犯教室の実施について、市町教育委員会等へ働きかけ等を行っていく。 (H25:67.8%、H26:66.6%、H27:81.6%、H28:85.2%、H29:88.2%、H30:91.8%)
	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合		目標値①	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	95% (R2)	
			実績値②	67.8% (H25)	85.2%	88.2%	91.8%		進捗状況	
		②/① (達成率)		113%	110%	108%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績		
1	取組項目 i	防災教育推進事業費 高校教育課	H24-	1,492	0	1,609	市町教育委員会 防災教育を推進し、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るとともに、各学校における防災管理の充実を図った。 また、事業の一部を再委託した壱岐市では、カリキュラムの見直しで年間を通した防災教育を中心とした安全教育のプログラムの構築を行うとともに、保護者や地域と協力して避難訓練等を実施した。さらに、児童生徒の事件・事故を防ぐために、学校安全に関する研修会を教職員に対して行うことで、指導力向上を図った。	活動指標 学校安全総合支援事業委託市町数(市町)	1	1	100%	●事業の成果 ・壱岐市が1年間をかけて研究した成果を基に成果発表会を開催することで、壱岐市内の小中学校及び県内市町教委の担当者に防災教育の指導方法や取組の内容を伝達することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・教職員の学校安全に対する指導力の向上を図った結果、目標達成に寄与した。	○	
				1,723	0	1,594			1	1	100%			
				2,356	0	1,595			3	3	100%			
							成果指標 防災教育推進委員会実施回数(回)	3	3	100%				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 児童生徒の安全確保対策の推進

児童生徒の安全確保対策の推進については、香岐市をモデル地域に指定し、学校安全総合支援事業を実施することで、県内の児童生徒の学校内外における安全確保の取組を推進することができた。また、防犯教室推進研修会では、これまで主な対象としていた小・中・高・特の校種の教職員に加え、幼稚園・保育園を新たに対象とすることで受講者が増加し(H29年 29名、H30年 137名)、校種間の連携をはかり、地域を巻き込んだ安全教育をより一層推進することができた。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	防災教育推進事業費	学校安全総合支援事業では、災害安全に加えて生活安全の分野にも取り組む予定としており、また、防災教室推進研修会は、これまで年1回の開催としていたものを2回に増やし、更なる学校安全教育の推進を図る。	⑤・⑨	市町とのより一層の連携を図りながら、安全確保の取組の強化し、防災教室推進研修会の実施時期や内容等を見直しながら、更なる学校安全教育の推進を図る。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点